

「米相互関税のインドへの影響について」

米国公認会計士。税理士法人及び米系企業経理部門での経験を経て、2012年に南インドのチェンナイに移住し、現地でのコンサルティング会社を設立。中小企業の会計・税務アドバイザー等多くの支援実績を持つ。現在はベンガルール在住。



<トランプ関税とは？>

トランプ大統領が発表した相互関税、「トランプ関税」が注目を集めています。

相互関税とは、もし貿易相手国がアメリカに対して高い関税をかけている場合、アメリカも同じぐらいの水準まで関税を引き上げますよ、というお返し型の関税です。関税はいわゆる「物品の入場料」で、あなたが高い入場料を取るのなら、私もあなたに高い入場料を払ってもらいますからね、という理屈になっています。2国間の貿易不均衡を是正することで貿易赤字を減らして、アメリカ国内の製造業のリバイバル、そして、さらなる製造業振興をねらった政策になっているわけです。

<インドに提示された相互関税率>

この戦略において、いちばんターゲットにされたのが中国です。一時アメリカが中国に対する相互関税率を125%にまで引き上げ、アメリカと中国の間では、お互いに報復関税の応酬が繰り返されました。

アジアの新興国に対しても同じように圧力が加えられています。カンボジアやベトナム、スリランカ、バングラデシュといった国々に対する関税も高く設定されている中、インドは相対的に低い関税率が設定されたことで大きな注目を浴びました。2025年5月時点でインドの相互関税率は26%、これはカンボジアの49%やベトナムの46%に対して大きく下回る水準であり、ASEAN主要国であるタイの36%やインドネシアの32%などと比べてもさらに低くなっています。さらにインドの主力輸出品であるITや医薬品、半導体などは相互関税の対象外となっています。

このことから、アメリカはインド市場の戦略的重要性をそれだけ評価している、とも言え、ASEAN諸国や南アジア諸国などと比較しても、インドが経済的に、地政学的にもアメリカに選ばれたパートナー国として扱われていることを間接的に証明しているように思います。

<インドが先手を打った「関税ゼロ」提案>

2025年5月15日、アメリカのトランプ大統領が「インドが米国製品に対する関税を100%削減する用意がある」という趣旨の発言をして、大きな波紋を呼びました。インドは、自国産業を保護するために外資規制や関税政策をむしろずっと堅持してきた国のひとつです。高い関税率を維持し、さらにBIS規制や輸入ライセンス、原産地証明手続きに至るまで、外資企業にとっては、特に貿易ビジネスのハードルの高さが指摘され続けてきました。

こうした中、米相互関税が実際に発効された場合の影響について、まずマクロ的に見ると、インドは外需依存度が低い国で、2024年度時点で対アメリカ向けの輸出総額はインドの名目GDP全体の2%程度とされています。つまり、ASEAN諸国のように輸出ドリブン型の経済構造とは異なり、内需主導型の経済成長が続いているため、アメリカからの貿易圧力が強まったとしても、インド全体の経済活動に対する影響は限定的という見方が一般的です。

一方で、ミクロの視点で見ると、業界によっては痛みを伴う部分もあるように思います。例えば、インドの電子機器や宝石類、医薬品などの品目については、その輸出総額のうち約3割がアメリカ向けとなっているため、インド国内のこうした産業品目の輸出企業はいわゆる「逆ザヤ構造」に直面する可能性があり、利益率が低下したり、生産を縮小せざるを得なくなったり、その結果、雇用への影響も懸念されます。



(出所) NDTV